

# 経済学における合理性、合理的選択の 倫理性にかんする一考

姜 文 源\*

## 序論

経済学における合理性とは何か。経済学者は合理性の定義について悩む必要があるのか。経済学における合理性にかんする定義は実証的命題なのか、あるいは、規範的命題なのか。これらの疑問について、経済学者の合意は得られていないようである。経済学における合理性の定義は選好関係による定義、選択の過程による定義、選択の結果による定義、選択のもつ倫理性による定義など、実に様々な定義が用いられている。そもそも、経済学には統一された合理性にかんする定義が必要なのかどうかも明らかではないように思える。本稿の目的は経済学における合理性とはどのように定義されるべきか、という問題についてひとつの考え方を提示することにある。

近年の研究を通じて Hausman と McPherson (1996) は経済学における合理性 (厳密にいうと合理的選択) は倫理的概念を含む規範的命題として解釈するべきだという意見を提示している。よく知られているように、合理的

---

\* 福岡大学経済学部

選択は厚生経済学の基本命題に結びつくわけだが、Hausman と McPherson はこの厚生経済学の基本命題、つまり競争均衡のパレート最適性を “ 最小限度の倫理性 ” と考えている。かつ（いくつかの仮定の下）合理的選択はパレート最適に帰結するため、合理的選択にかんする命題は規範的命題として解釈されるべき、というのである。本稿では合理的選択が最小限度の倫理性を保証する理由がどこにあるかについて考えてみたい。Moore（1903）の原理として知られているように、実証的命題から規範的命題は導出されない。合理的選択理論が規範的命題を導くならば、その選択理論のなかに実は実証的命題ではない規範的命題が含まれている、ということになる。本稿ではその合理的選択理論のなかに隠れている規範的命題は何かについて議論する。

本稿の構成は以下の通りである。第二章では経済学において合理性にかんする定義が必要な理由について考えてみたい。第三章では合理性にかんする様々な定義や考え方をまとめる。第四章は Hausman - McPherson の主張を紹介し、合理的選択理論のなかに含まれている倫理性とは何かについて議論する。第五章は合理的選択における atomic individual の含意する倫理性について論じる。結びは第六章になる。

## 合理性を定義する基準

1932年に出版された著書のなか、Lionel Robbins は経済学を “ pure logic of choice ” と定義した。経済学を選択理論として定義したのは Robbins が最初だったようである（Caldwell、1986、を参照されたい）。Robbins は経済学とは選択の論理であって、経済学における合理性とはその

論理の整合性である、と定義している。論理的に整合性をもつ選択とは何かを考えるのが経済学の役目であって、そのような選択が実際経験的に観察されるものかはそれほど重要な問題ではない、と Robbins は主張している。これは歴史学派にたいする反論だったともいわれるが、Robbins によると“限界効用のことを考えないことの限界効用”が大きいため(pp83-86、訳は筆者による)経済学が想定している合理的選択と現実的选择は異なるのかもしれない、ということであった。Robbins のこのような考え方や方法論がその後の経済学の展開に大きな影響を及ぼしたことはいうまでもない。

経済学において合理性の定義が必要な理由は、その定義が経済学の研究領域を規定するからだといわれる。Gary Becker が登場する前の経済学においては、1. 合理的行為は繰り返されるもので、規則性が観察できるものであり、非合理的な行為とはランダムな行為を意味する、2. よって、科学的研究対象となるのは、規則性がみられる合理的行為のみである、との意見が支配的であった。これに対し、Becker は、1. 非合理的と想定される一連の行為、差別、犯罪、中毒、自殺など、はランダムではなく、規則性があり、効用最大化の枠のなかで説明可能な部分が多い、2. 事実上、人間の行動のなかランダムなものはなく、すべての人間行動は経済学の研究対象である、と主張した。これは後に“経済学的帝国主義”とも呼ばれるようになる考え方で、経済学の定義を Robbins の pure logic of choice から theory of choice に変えた考え方でもあった。

さて、経済学において合理性とはどのように定義されるべきか、という問題は経済学の基本的方法論、さらには経済学をほかの学問と区別する要素を定義した上で考えるべき問題だと思う。経済学の基本的方法論とは Newton

の物理学と Darwin の進化論であり、経済学をほかの学問と区別する要素とは効率の概念である。Newton の物理学と Darwin の進化論は現代科学を構成する基本的考え方で、文系の学問のなかでは経済学だけがこの二つの基本的方法論を理系と共有しているといわれる<sup>(注1)</sup>。Newton の物理学を構成する考え方として二つが挙げられるかと思われるが、ひとつは位置エネルギーの最小化の原理（一般に重力の法則といわれる）であり、もうひとつは原子の性質が原子によって構成される物質の性質を決めるといった考え方である。経済学が用いる最適化行動と原子的個人論(atomic individual)の仮定は Newton 物理学の考え方を借りているものである。Newton の物理学方法論を社会、経済問題に適応するときの問題は、それが人間の実際の行動を説明できるものか、といったその仮定の経験的妥当性にある。ここで登場するのが Darwin の進化論的考え方であって、たとえば、企業の利潤最大化問題において、現実的には利潤を最大化しない企業も存在するが、そのような企業は競争で生き残れるような“適者”ではない。進化論的な競争的環境への fitness 問題を考える場合、最大化行動を行う経済主体だけが“適者”であり、経済学が分析対象とするべきはこの適者のみである、との解釈がある。つまり、Darwin の進化論的な概念を適応すれば、最大化行動の経験的妥当性はあまり問題にならない、とする考え方である<sup>(注2)</sup>。

経済学が用いる最大化行動について Darwin の進化論的な解釈をし、さらに進化そのものを望ましいものとするならば、最大化行動というのは規範的命題になる、という部分にも注目したい。最大化行動はある種の効率条件に帰結することになる。たとえば、消費者の均衡条件とか、企業の利潤最大化の条件などである。効率の概念は経済学をほかの学問と区別する経済学においてもっとも重要な概念だともいわれる。たとえば、人類学でも社会学、

政治学でも交換や取引については研究するが、交換の効率性、という概念を用いてない。逆にいうと、たとえば、政治学で政治的取引の効率性について考えるならそれは政治学ではなく、経済学となる。効率性は最適化行動によって定義され、この二つの概念、最適化と効率性、は経済学を構成、定義する基本要素である。

このように考えると、経済学における合理性の定義は最適化行動や効率性との関連で定義したほうが望ましいとも思える。実際、次章で紹介するように、合理性にかんするほとんどの定義はこの最適化行動と効率の概念に基づいている。

### 経済学における合理性の定義

消費者は効用を最大化する、という命題はひとつの仮定として考えるべきなのか、実証的命題なのか、あるいは規範的命題なのか、については様々な意見があり、この命題をどのように解釈するのかは合理性の定義とも密接に関係してくる。この命題を実証的命題として解釈する代表的な考え方が P. Samuelson の顕示選好理論である。この理論によると消費者は現実的にも効用を最大化するもので、所得や価格を変化させる実験を通じて、原点にたいし凸となる無差別曲線を観察することも可能ということである。多くの経済学者は Samuelson と同様、最適化にかんする命題を実証的命題、経験的に観察されるものだと考えているように思う。人間以外の動物も原点にたいし凸となる無差別曲線をもっているとの考え方もあり、Kagel (1975) は鼠を使った実験を通じて、予算制約におけるいくつかの変動にたいする鼠の所得効果と代替効果を測定した。しかし、原点にたいし凸となる無差別曲

線の存在は選好の合理性を保証するものであって、最大化行動を証明するものではない。さらに、Beckerなどが主張したように、右下がりの需要曲線は最大化行動とは関係のない行動原則からも同じく導かれるものであって、右下がりの需要曲線の存在が最大化行動を裏付ける証拠にはならない。

多くの経済学者は選好関係の完全性、移行性、代替性などをもって、つまり選好の合理性をもって経済学における合理性を定義している（たとえば、Miller, 2002）。しかし、このように考えると経済学における合理性とは効率条件を保証しないものとなる。経済学における“望ましい”合理性の定義は効率条件を保証するものであると考えると、選好関係の合理性だけで合理性を規定する定義には不満がのこる。このような考えのもとで、Beckerは合理性を最大化行動、と定義している。が、最大化行動だけで経済学における合理性は定義できるものだろうか。最近の行動経済学、実験経済学の研究を通じて、最大化行動だけでは合理性は定義できないことが明らかになったかと思うが、この点はすこしあとで説明することにして、まずは Herbert Simon の Becker 定義への批判から紹介したい。

H.Simon（1987）によると、経済学研究が導く結果の多くは最大化行動とは関係のない、目的関数の“casual”な特定化に依存する内容になっているという。SimonはBeckerの教育モデルを例として挙げて、Beckerの教育モデルが提示した結論は効用関数が additive な場合は成立するが、multiplicative な場合は成立しない、という。さらに、効用関数が additive であって、multiplicative ではないとする経験的証拠や裏づけは何一つないということである。このような内容をもとに、SimonはBeckerの結論（経済学研究の多くの結論）は最大化行動とは無関係で、単に目的関数の勝手な特定

化によって得られた結論に過ぎない、と指摘している。経済学研究の多くが目的関数の casual な特定化に依存している、ということは認めざるをえないと思うが、しかし、それが直ちにその結論は最大化行動とは関係がない、という命題に結びつくことではない。

経済学における合理性を最大化行動によって定義する場合の問題は、消費者や生産者が間違った目的関数を長期的に最大化することがあり、最大化行動だけでは“真の効率条件”が保証されるものではない、という点にある。Robbins がいった“限界効用のことを考えないことの限界効用”は最近の研究では information simplification process といわれ、人間にとって普通に観察される行動パターンとして理解されている (March を参照されたい)。もし間違った目的関数を最大化するような行動が長期的に続き、このような行為が例外的なケースでもないとするれば (Kang を参照されたい) 最大化行動だけで合理性を定義してはいけなだろう。たとえば、ある連続殺人犯が殺人にたいする誤った選好関係をもっていて、自分は殺人を通じて効用最大化ができた、というなら、この殺人犯の行為は経済学的な意味で合理的、と判断されるべきだろうか。もちろんそうではない。合理性の定義には行動の原則だけではなく (最大化) 目的関数にかんする制限 (明らかに反社会的な選好関係の排除、極端に単純化された情報処理プロセスの排除) も必要なのである。

最大化行動のように行動の原理だけで合理性を定義したものを Simon は process rationality と呼んでいた。Simon によると、心理学における合理性は process rationality であって、経済学における合理性は substantive rationality だという。近年の研究では bounded rationality という表現がよ

く使われるが、bounded rationality とは substantive rationality の満たすべき条件がすべては成立してない状態、として定義したほうがよいと思える(注<sup>3</sup>)。Process rationality とは手段 (process) が目的と整合性をもっているとの意味で、その目的には何の制限も与えない概念である。Substantive rationality とは、わたしの解釈では、経済学的でいう “合理的選択 (rational choice)” のことを意味する。つまり、substantive rationality の概念は bounded rationality の部分集合であり、bounded rationality は process rationality の部分集合となる概念として考えることができる。

経済学研究において、合理性にかんする定義はいろいろと存在するが、合理的選択にかんしていうと経済学者の一致した定義が存在すると思う。その定義は高級ミクロの教科書を見るとどこにも書いてあるものでもある。ここでは厚生経済学の基本定理を導くために必要な仮定、公理、命題の集合を合理的選択として定義するが、この定義は一般的なものであろう。本稿では、Simon に従って、あるいは、Hausman - McPherson に従って、経済学における合理性を合理的選択として定義することを提案したいが、その理由は以下のように説明できる。

まず、われわれは何のために合理性の定義を要求しているのか、という問題から考えてみたい。先も指摘したように、合理性の定義が経済学研究の領域を決めるとの考え方もある。しかし、これは非合理的行動とは反復されないという仮定に基づいている考え方で、Becker の研究によって否定された考え方でもある(注<sup>4</sup>)。合理性にかんする定義は、経済学においては、合理的な行為を定義するものとしてその意味をもつと思う。つまり、合理性にかんする定義はその合理性に基づく行為のプロセスや結果にある種の制限を与



えるものとして意味をもつ。このように考えると合理的選好関係によって合理性を定義することにはあまり意味がないという考え方に達する。合理的選好関係はその選好関係を実現させる行動原理にかんする規定なしでは、行為のプロセスや結果に何の制約も与えない。たとえば、選好関係は経済学で定義される意味で合理的だが、行動原理は最大化行動ではないことも十分に考えられる。合理性を選好関係によって定義する場合は、そのような合理的な選好関係をもっているならば、その選好による効用を最大化しないのはおかしい、と考える理由はないだろう。選好関係そのものは特定の行動原理とは独立しているものである。

合理的な選好関係を合理的な行動と結びつけるのが合理的選択理論であって、経済学における合理性とはこの合理的選択によって定義されるべきと思える。まず、合理的選択理論は“真(true)の効率条件”に帰結するが、この真の効率条件だけが経済学の基本的考え方でもある進化論によってサポートされるものとなる。第二に、合理的選択は厚生経済学の基本定理を導く規範的命題であるが、これは合理性という概念には何か望ましいもの、何かの価値が含まれているとの一般的な認識とも一致する。逆にいうと合理性という概念が何の価値も含んでおらず、何の価値にも帰結しない概念なら、人間は合理的であるべきなのか、といった疑問も生じることだろう。合理性の概念が何か望ましい結果に結びつくなら、合理性の概念そのものに何か望ましい概念が含まれているということになるが、これについては次章で議論する。

### 合理的選択における倫理性

近年の研究を通じて、Hausman と McPherson は合理的選択が厚生経済

学の基本定理に帰結することに注目し、パレート最適はひとつの社会的倫理として解釈できるものであって、規範的命題であると主張した。厚生経済学の基本定理を規範的命題として解釈するなら、合理的選択理論、そのものも規範的命題となる。これは Moore の原理 (1903) として知られているもので、実証的命題からは規範的命題は導かれないのである。経済学者は通常、ある状況はパレート最適でないといけなくと “いけない” と考えている。つまり、パレート最適とは (最適という言葉そのものがそうだが) 何か望ましい状態を意味し、そのなかには功利主義的価値判断が含まれている。パレート最適を最小限度の社会的倫理として認めるかどうかは別に、パレート最適とは “そうでないといけなくもの”、規範的命題である。よって、合理的選択理論も規範的命題となる。

Hausman と McPherson は (1996、p45) 合理的選択を構成する内容として以下の 4 つを挙げている：1 . 人々は合理的である (ここで合理的、の意味ははっきりしないが、最大化行動を意味すると思える)、2 . 人々は利己的である、3 . 情報は完全である、4 . 選好は合理的である。合理的選択は規範的命題であるということは上記の要素のなか、何かは規範的概念を含んでいるということである。まずは、合理的な選好関係についてだが、合理的選好に規範的な概念は含まれてない。この点は Broome (1999) によって指摘されているところだが、経済学でいう選好とは good ではなく like の概念である。“勉強したほうがいい (good)” というのと “勉強が好き (like)” というのは違うわけで、前者には規範的概念が含まれているのに対し、後者には規範的概念は含まれてない。麻薬は体に良い (good) というのは成立しないが、麻薬が好き (like) というのは人によっては十分成立する命題である。これはとても重要な意味を含んでいると思うが、経済学における合理

の選択には麻薬にかんする選好も、連続殺人にかんする選好もすべて含まれる。

社会や人間の進化を価値あるものと判断するならば、進化の概念と整合性をもつ1と3の要素、“人々は正しい目的関数を正しく最大化する”、とは規範的命題として解釈できる。進化は善なのか、という問題だが、W. A. Lewis (1955) が指摘したように社会経済の進化は技術発展によってもたらされるものであり、技術発展は人間を自然から自由にするものである。つまり、自由を善と認めるなら、進化も善ということになる。正しい目的関数を正しく最大化する、という表現だが、正しい目的関数とは客観的に与えられている情報が完全であることを意味し、正しく最大化するとは主観的な情報処理のプロセスにおいて information simplification が起きないことを意味する。

合理的選択を構成する規範的概念について、本稿では特に2の人々は利己的である、との考え方に注目したい。人々は利己的である、とは経済学的な概念においては最小限度の倫理性、道徳を規定しているものと思われる。ここでいう利己的、という概念だが、それは“人々の効用は他人の効用の影響を受けないし、他人の効用に影響を与えることもない”ことを意味する (atomic individual)。連続殺人犯の選考関係は合理的であるかもしれないが、彼は(彼女は)他人の効用に大きな影響を与えるという意味で利己的ではないのである。連続殺人犯や麻薬中毒が合理的選択から外される理由はその選好が非合理的だからではなく、利己的である、atomic individual の仮定を違反しているからである。Becker は犯罪の経済学的分析を提示するとき、犯罪行為は犯罪者の選好関係とは無関係で、予算制約に関連するもの

として定式化した。犯罪を合理的な行為として理解する場合、犯罪にかんする選好関係を否定するしかなかったと思う。反対に、犯罪者が犯罪行為について選好関係をもっているとするれば、それだけで犯罪は非合理的な選択、行為となる。同じく、利己的である atomic individual の仮定を違反しているからである。

このように考えると人々は利己的であるとする仮定が最小限度の倫理の概念を含んでいるのは明らかである。利己的である経済主体は他人に迷惑をかけるとか、悪い影響を与えてはいけないのである。その利己的な経済主体に許されているのは相好に害を及ぼさない自発的な取引を他人と行うことである。さらに、各個人の情報処理能力および与えられた情報が完全で、各個人は最大化行動を行うのであれば、このような“合理的選択”がパレート最適な結果を導くのも直感的に理解できる。

#### Atomic Individual の仮定について

いままでの議論を通じて、経済学における合理性、合理的選択がパレート効率性という最小限度の倫理的概念を生む要素として、1. 最適化行動によりえられる効率性、2. atomic individual の仮定、のふたつの要素があると指摘した。ここでは atomic individual の仮定もつ意味についてももうすこし考えてみたい。

この仮定の問題点については、上でも述べた犯罪の問題を考えればよいと思う。まず、多くの犯罪者は犯罪にたいし選好関係をもっている。Becker の犯罪の経済学では犯罪にかんする選好関係は存在しないと仮定されている

が、多くの犯罪は金銭関係、つまり予算制約とは関係のない要因によって誘発される。予算制約に起因する犯罪の場合でも、同じ状況において犯罪を犯す人と犯さない人がいる。これらが示唆する問題は一部の人は犯罪にたいし preference をもっているという事実である。さらに問題なのは、一部の人が犯罪にたいする選好関係をもっている場合、ほかの人々も他人とは独立した選好関係を維持することはできないということである。つまり、一部の人が犯罪にかんする選好関係をもっている場合、それはほかのみにに影響を与えるし、よって、その一部の人々を例外扱いすることはできない。

Atomic individual の仮定、つまり、“個人の選好関係は他人の影響を受けないし、他人に影響を与えることもない”、とする仮定は一部の人がこの仮定に違反するとき、ほかの全員がこの仮定に違反することになるといった問題点を含んでいる。ほかの全員も本人の意思とは関係なく、他人の選好関係に影響をうける、ということになるのである。経済学における利己的という言葉は一般に用いられる意味とは異なるという事実も重要だと思われる。利己的な経済主体は他人の選好関係に影響を与えてもいけないが、同時に、他人の選好関係から影響を受けてもいけない。前者はその経済主体が選択できるものであるが、後者は選択できるような変数ではないのである。人々は利己的という仮定は経済学の分析対象となる選好関係に制約を与えるものであるが、その制約は通常考えられているより厳しいものである、といえる。

H. Simon は人間には経済学で想定されるほどの情報処理能力がない、ということで限定合理性の概念に基づく分析の有用性を主張した。同じような見方がこの利己性の仮定についてもいえると思える。人間、経済主体は他人から独立した選好関係をもつほど“完全”な存在ではない。人々の選好が

他者の影響をうけないものなら、商品の宣伝や広告のほとんどは存在しないことだろう。消費は個人的なものではなく社会的なもの、という考え方が社会学にあるが、経済学研究においてもこのような考え方をより積極的に取り入れる必要があるように感じる。経済学においては“利己的であることは望ましいこと”と教えるため、経済学を勉強した人々はより利己的になると Hausman - McPherson は指摘しているが、上で言及したように経済学における利己性の概念は功利主義的な道德概念を含んでいる概念である。厚生経済学の基本定理を導くにはこの利己性、atomic individual の仮定が必要なわけだが、この仮定は経験的に妥当なものというより、規範的な命題として解釈すべき内容だと思う。

## ま と め

本稿では経済学における合理性とはどのように定義されるべきかについて議論し、その合理性にかんする命題には価値判断が含まれているものであることを明らかにした。望ましい合理性の定義について本稿では、1.それが経済学の基本的考え方を反映しているもの(効率条件)、2.それが人々の行為に制約を与えるもの、の二つの条件を提示した。選好関係のみで合理性を定義するとか、最大化行動だけで合理性を定義するのはこの二つの条件を満たさない。よって、経済学における合理性とは合理的選択のことでありとの考え方を提示した。この定義は Simon および Hausman - McPherson の定義と一致するものでもある。

合理性を合理的選択として定義すると、この定義には価値判断が含まれることになる。合理的選択は厚生経済学の基本定理に帰結するが、この基本定

理は規範的命題として理解され、さらに実証的命題からは規範的命題は導出されないという Moore の命題によって、合理的選択、合理性も規範的命題になるのである。合理的選択における規範的命題とはなにか、この問題について本稿ではとくに atomic individual の仮定、人々は利己的であるとの仮定を規範的ものとして解釈できると主張した。経済学における利己性とは他人の選好関係に影響を与えてもいけないし、影響をされてもいけないことを意味する。“他人に迷惑をかけないなら、あとは自由に行動してもよい”といった功利主義的な価値判断がこの利己性の仮定には含まれている。よって、この仮定は経験的に妥当な仮定として解釈するより、ひとつの規範的命題として解釈したほうが正しく、このような規範的な命題が厚生経済学の基本定理の示唆する倫理性を創出しているように思える。

注

- [ 1 ] 本稿における経済学とは近代経済学のことである。
- [ 2 ] 経済学では M. Friedman の方法論、理論の導く結果に予想能力があれば、理論の用いる仮定の経験的妥当性は大きな問題にはならない、という方法論がよく使われるが、本稿での議論ではこの方法論は否定して議論を進めたい。Friedman の方法論とはほかの学問では認められていない経済学独自の方法論である。さらに、理論研究の目的は現実の説明と予測の二つであって、予測能力さえあればよい、との考え方も否定されるべきと思える。
- [ 3 ] Rubinstein (1998) によると Bounded Rationality の定義は合意されたものがなく、場合によって不完全な経済モデルのことを Bounded

Rationality のモデルということも多いという。通常経済学研究では意思決定のプロセスを描写しないが、そのプロセスを詳しく描写し研究するのが bounded rationality の研究であると Rubinstein は指摘している。この考え方は Simon と一致するものである。

- [ 4 ] Becker にとっては非合理的な行為はない。後述するように非合理性とは利己的ではない選好関係、あるいは Simon が指摘したように人間のもつ情報処理能力の不完全性に起因すると思えるが、Becker はこの両者をもとに否定しているため、Becker の研究においては最大化行動だけでも十分に合理性を定義できたといえる。

#### 参考文献

- Becker, Gary(1996), *Accounting for Tastes*, Harvard Univ. Press .
- Broome, John(1999), *Ethics out of Economics*, Cambridge Univ. Press .
- Caldwell, Bruce J.(1986), "Economic Methodology and Behavioral Economics" in *Handbook of Behavioral Economics* edited by B. Gilad and Kaish S.
- Hausman, D. M. and McPherson, M. S. (1994) "Preference, Belief and Welfare", *American Economic Review* 84, 396 - 400 .
- \_\_\_\_\_ (1996), *Economic Analysis and Moral Philosophy*, Cambridge Univ. Press .
- Kagel, John H. (1975), "Experimental Studies of Consumer Demand Behavior", *Economic Inquiry*, 22 - 38 .



- Kang, J. Moonwon (2006), "Cognitive Dissonance Theory and Two Self Theory", *unpublished manuscript* .
- Lewis, William A. (1955), *Theory of Economic Growth* , George Allen & Unwin .
- March , J. G. (1978), "Bounded rationality , ambiguity , and the engineering of choice " , *Bell Journal of Economics* 9 , 587 - 610 .
- Miller , Ross M. (2002), *Experimental Economics*, John Wiley & Sons.
- Moore, G. E. (1903), *Principia Ethica*, Cambridge Univ. Press .
- Robbins, Lionel (1935), *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science* , 2 nd ed. London : Macmillan .
- Rubinstein, Ariel (1998), *Modeling Bounded Rationality* , MIT Univ. Press.
- Simon, Herbert A.(1987),"Rationality in Psychology and Economics", in *Rational Choice* edited by R. Hogarth and M. Reder .